

MIGA コラム「新・世界診断」

ドイツの「複線外交」に学べ —分断から融合へ—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

ドイツのシュルツ首相が経済界の代表を引き連れて中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。コロナ禍以来、G7首脳中国訪問は初めてである。ウクライナ戦争と米中対立のさなかのシュルツ訪中には、「弱腰外交」との批判も聞かれるが、メルケル前首相による「複線外交」の遺産を引き継ぐものといえる。最大の同盟国である米国と最大の貿易相手国である中国のはざまにある日本の外交にとって、大きな教訓になる。

「メルケルの遺産」継ぐシュルツ訪中

プーチン・ロシア大統領によるウクライナ戦争はドイツの転換をもたらした。2度の世界大戦を受けて軍事では決して突出しないという国是を変え、国防費の国内総生産（GDP）比を北大西洋条約機構（NATO）基準の2%に引き上げる選択をしたのである。これでドイツは米中に次ぐ「第3の軍事大国」になる。この転換を主導したのがシュルツ首相だった。そのシュルツ首相が対中姿勢ではメルケル前首相の遺産を引き継いだのである。日本に来なくとも中国には行くといわれたメルケル氏の対中姿勢は、中国経済の発展に沿った経済戦略だったが、合わせて米中対立という分断の時代に世界のアンカー役も担っていた。

「核使用反対」引き出す

ショルツ訪中にはメルケル流のアンカー効果もあるが、それだけではない。大きかったのは「核使用反対」を習近平国家主席から引き出したことだ。ウクライナ戦争の最大の危機は、プーチン大統領が核兵器の使用をちらつかせて核の脅威を与えているところにある。どんな限定的な戦術核であれ、いったん使用されれば、とろかえしのつかない地球危機になる。習近平国家主席の核の脅威に対する反対表明は、友好国であるロシアへの大きな圧力になるはずである。

融合の系譜

戦後のドイツは、国際政治の最前線にあつてつねに融合をめざしてきた。それが歴史の教訓を受けたドイツの選択であり、その手段としての「複線外交」は機能してきた。

<アデナウアー—欧州統合の一方の主演> ナチスに抵抗したケルン市長から西独首相になったアデナウアーは欧州統合の一方の立役者だった。「欧州統合の父」といわれる仏実業人、ジャン・モネの呼びかけに、アデナウアーは応じる。こうして仏独和解を軸とする欧州統合が動き出す。欧州統合はモネやシューマン仏外相が表舞台にいたが、アデナウアーがいなければ、こうもスムーズに展開しなかったはずだ。

<エアハルト—社会的市場経済広める>

EUの基本的な経済原理は「社会的市場経済」である。経済相時代のエアハルト（後の首相）が構想した。市場経済を原則にしながら独占を許さず勤労者や社会保障を重視する。いまの国連のSDGs（持続可能な開発目標）や投資のESG（環境・社会・統治）に通じる。

<ブランド—冷戦下で東方外交を推進>

冷戦下にあつて、東独をはじめソ連圏との関係正常化に努めたのが、ブランド西独首相だった。東方外交は当然、西側の不安を招いたが、それが冷戦終結後のドイツ統合に結実したのはたしかである。

<シュミット—冷戦終結導いたNATOの二重決定>

冷戦末期、シュミット西独首相はソ連の核ミサイル配備に対抗して、西欧に米核ミサイルを配備すると同時に米ソ核軍縮交渉を進めるよう提案した。「NATOの二重決定」と呼ばれる国際戦略である。それは米ソの欧州中距離核戦力（INF）全廃条約として実を結び、冷戦終結への道を開くことになる。シュミットが

めざしたのは核共有ではなく反核運動をも味方につけた核軍縮と冷戦終結だった。

<コールードイツ統一とユーロ創設>

冷戦終結を受けて、コール首相はドイツ人の宿願である東西ドイツの統合を実現する。EU内で身に着けた経済力がものをいった。しかし、強すぎるドイツはフランスはじめEU内の懸念を招く。ドイツのためのEUではなく、EUのためのドイツであることを立証するため欧州単一通貨ユーロの創設に踏み切る。世界最強の通貨マルクと最強の中央銀行ブンデスバンクを捨てる決断だった。

<メルケルユーロ危機防ぎ、世界のアンカー役に>

そのユーロも南欧諸国の財政・金融難により危機に直面する。メルケル首相は「EUの盟主」として、ユーロ離脱は許さず、改革を通じて危機を打開する。一方で、中ロとの連携を深めることを通じて、混迷の時代に「世界のアンカー役」をつとめる。「主役なき世界の主役」ともいえる。世界から信任されたのは、東独育ちの人道主義と物理学者として科学的精神があったからだ。しかし、ウクライナ戦争でロシアへの過度なエネルギー依存が批判されている。

日本への教訓

ウクライナ戦争と米中対立のなかで、世界中が「単線外交」の罠に陥っている。それこそが危機の源である。

たしかにウクライナ戦争では侵略されたウクライナの全面支援し、主権を侵害したプーチン大統領を徹底的に非難するのは当然である。しかし、「民主政治」と「専制政治」の色分けで分断をあおるのは、現実的ではない。

重要なのは、「複線外交」を通じて、分断を防ぎ融合の仕組みを創設することである。アジア太平洋では環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を結合し、そこに米国を迎え入れてスーパーFTA（自由貿易圏）を創造する。米中対立を防ぐ道である。

台湾有事を防ぐには、対立を一方的にあおるのではなく、米中双方に自制を求めるのが、日本の役割である。まず「ひとつの中国」を大前提に、台湾の独立を認めず、一国二制度を守る。そのうえで、軍事侵攻は避けるよう中国に求める。一方で米国には要人の中国派遣など刺激的行動を避けるよう要請する。この「複線外交」を実践できるのは東アジアの重い歴史を熟知する日本だけである。

「唯一の戦争被爆国」としての責任も重要だ。核兵器禁止条約の締約国会合にオブザーバー参加もせず、ドイツはじめ欧州勢の後塵を拝したのは失態だった。習近平国家主席から「核使用反対」を引き出すのはドイツの首相ではなく、「広島サミット」を主宰する岸田文雄首相であってしかるべきだった。米口中に核軍縮を働きかけるのは、日本の地球責任である。